

「ベトナム保育事情」

石川 幸

日本では、女性の社会進出を推し進める中で「保育施設の確保(待機児童の解消)」が重要課題の1つとなっていますが、政府による施策などの効果もあり、近年の待機児童数は減少傾向にあります。さらに COVID-19 による在宅勤務の広がりや少子化など、社会環境の変化により待機児童問題の改善が予想されます。

それでは、社会環境も経済環境も異なるベトナムにおいてはどのような状況なのでしょうか。早速、ベトナムの保育事情について見ていきましょう。

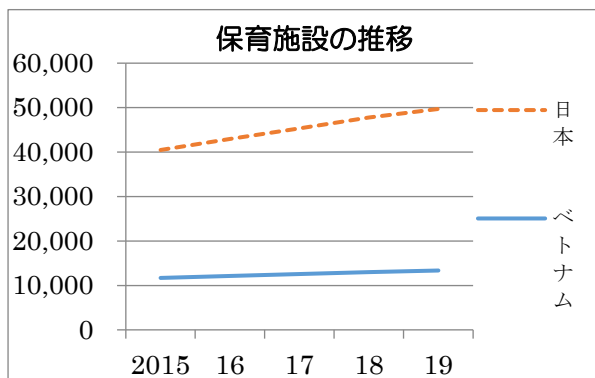
＜人口構成＞

総務省の発表(2019年10月現在)によると日本の人口は全体で約1億2,617万人。うち、0歳～4歳は約476万人であり、全体の約3.8%に留まります。

一方、ベトナムは総人口約9,027万人に対し、0歳～4歳は約782万人と全体の約8.7%となっており、日本の倍以上の割合です(統計総局2019年4月現在)。ベトナムは日本と比較すると、幼児人口の割合はもちろん絶対数でも日本以上であることが分かります。

＜保育施設数＞

日本の保育所などの施設数は36,345ヶ所(厚生労働省2019年4月現在)である一方、ベトナムは13,352ヶ所(教育訓練省2019年現在)と、日本のおよそ3分の1程度です。直近5年間の増加率は日本、ベトナムがそれぞれ26%、14%であり、日本の保育施設数の増加が際立ちます。



＜保育施設に通う児童数＞

日本では0歳～3歳児のうち、保育施設に通うのは約268万人(2019年4月現在)、ベトナム

は約76万人(2019年現在)と、保育施設数と同様に日本の3分の1程度となっています。

＜比較結果＞

ここまで人口構成や保育施設数、児童数などを比較してきました。ベトナムは日本の1.5倍超の幼児(0歳～4歳)がいるにも関わらず、保育施設やそこに預けられている児童数は3分の1程度であり、日本の状況と比較すると保育環境の整備は十分でないと言えます。

一方、日本のように待機児童問題が大きく取り上げられている様子はありません(ただし工業団地などの一部地域では、幼児の受け入れ先不足が問題となっているケースもあります)。実際に私の周りのベトナム人に話を聞いても、保育園や幼稚園に通っていたというのは少数でした。

理由としては、「結婚後も親と同居している」もしくは「親が近くに住んでいる」、「兄弟が面倒を見る」など、核家族化が進んでいないことが上げられます。街を歩いていても、個人商店などの店先で年配の方と小さい子供が一緒に過ごしている光景もよく見られます。

＜最後に＞

最近ではベトナム中央銀行において、同国初の女性副総裁が選出されるなど、女性の社会進出も進んでいます。世界経済フォーラム(WEF)が発表した「世界ジェンダー・ギャップ報告書(Global Gender Gap Report) 2020」の中で、男女格差指数ランキングではベトナムは87位(日本は121位)と、総合順位では決して高くありませんが「経済活動への参加と機会」に関しては31位であり、115位の日本のはるか先を行っていません。

また、経済発展が進むにつれて日本同様に核家族化が進むことが考えられます。現状は、従来の日本のように家族同士、親族同士の相互扶助の文化が根強く残っていますが、徐々に変化していくことでしょう。近い将来、保育環境の改善が大きな課題となる時期が来るかもしれません。

核家族化が進めば、介護サービス分野とともに保育サービス分野の需要も高まっていくと思われます。